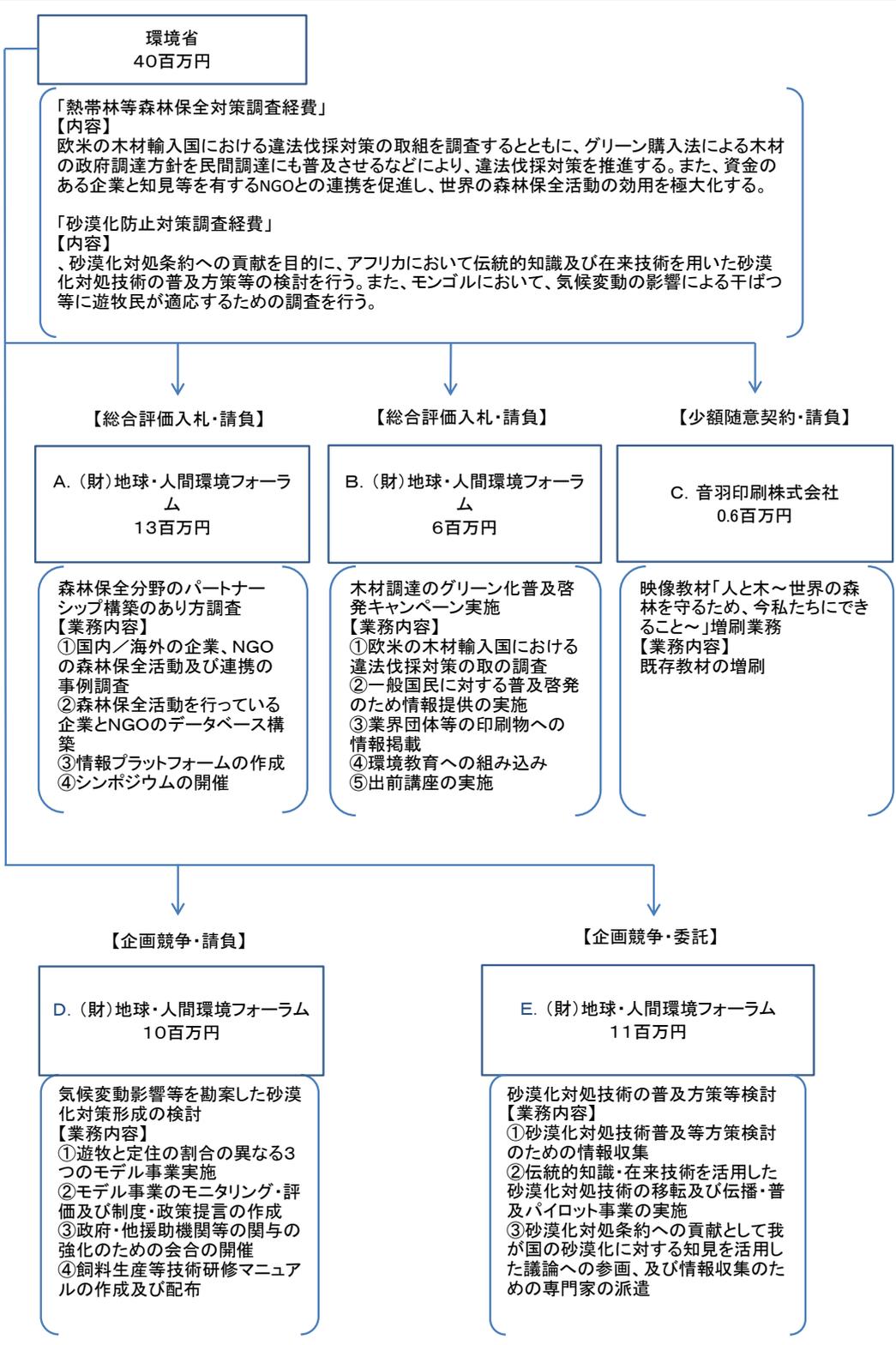


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	熱帯林等森林保全対策調査経費等		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定) 生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) G8ラウライサミット首脳宣言(2009年、イタリア) 長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日閣議決定) 深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国(特にアフリカの国)において砂漠化に対処するための国際連合条約(1989年12月条約発効)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の森林の保全及び持続可能な経営の推進方策の検討及び砂漠化対処手法の検討調査等を実施し、国連森林フォーラムや砂漠化対処条約等の国際的取組の進展に積極的に貢献することで、世界の森林地域及び乾燥地域における生物多様性の保全等に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①海外の木材輸入国における違法伐採を排除するための制度・施策や民間調達における取組を調査するとともに、我が国のグリーン購入法による木材の政府調達方針を民間調達にも普及させるなどにより、違法伐採対策を推進する。②世界の森林保全活動を推進する上で重要課題の1つとしてあげられる民間からの資金動員を推進するため、資金のある企業と知見等を有するNGOとの連携を促進する。③気候変動影響に脆弱で砂漠化の影響を受けているモンゴルにおいて、気候変動の影響等新たな課題に遊牧民が自ら適応するためのキャパシティデベロップメント手法の調査を行う。④砂漠化対処条約への貢献を目的に、アフリカにおいて伝統的知識及び在来技術を用いた砂漠化対処技術の普及方策等の検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	37	42	40	26	22
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	37	42	40	26	22
	執行額	34	39	40			
	執行率(%)	92	93	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、我が国の官民併せた世界の森林の持続可能な経営及び保全への取組の推進、砂漠化対処条約への貢献を目的とする事業であることから、定量的な成果目標を示すことが困難。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は普及・啓発、連携促進、キャンペーンデベロップメント手法や技術普及方策の検討を行う調査事業であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
単位当たりコスト	-(円/-)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	熱帯林等森林保全対策調査経費			事業内容の見直しによる事業規模の縮減			
	自然環境保全調査等委託費	10	9				
	砂漠化防止対策調査経費						
	自然環境保全調査費	7	13				
	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	9	0				
	計	26	22				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>同じ予算でより多くの成果を引き出すため、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し効果的、効率的な事業実施を行う。また、22年度事業までに得られた情報や方法等の知見を生かし、効果的・効率的な事業を実施する。例えば、アフリカにおける砂漠化対処技術普及方策検討事業においては、普及を図る技術に、単なる砂漠化対処のための技術ではなく、自立的な普及・伝播が行われるよう住民のメリットとなる容易に入手可能で換金できる植物栽培を組み込んだ技術を考案し、23年度事業においては同技術を用い事業を行う予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の見直しにより、事業の規模を縮減し、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>「森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費」、「荒地回復技術の移転手法及びモニタリング・評価手法の確立に向けた検討調査費」については、廃止。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (財)地球・人間環境フォーラム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	合同会社アンブラグ(web制作費)	5			
人件費	情報収集及び取りまとめ	4			
	webサイト企画・原稿作成	1			
旅費	海外調査・ヒアリング旅費	1			
印刷製本費	シンポジウム配布資料、報告書等	0.6			
諸謝金	シンポジウム講師謝金	0.3			
その他	一般管理費等	1			
計		13	計		0
B. (財)地球・人間環境フォーラム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	木材調達グリーン化普及啓発キャンペーン実施	6			
計		6	計		0
D. (財)地球・人間環境フォーラム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気候変動影響等を勘案した砂漠化対策形成の検討経費	10			
計		10	計		0
E. (財)地球・人間環境フォーラム			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・事業実施・取りまとめ等	5			
旅費	海外旅費・国内ヒアリング旅費	3			
外部委託	NGO法人緑のサヘル(事業地における支援)	1			
消耗品費	事業地で使用する資機材購入費及び燃料費	0.6			
借損費	事業地で使用する車両借り上げ費	0.4			
諸謝金	ヒアリング及び検討会出席謝金	0.1			
その他	一般管理費等	0.9			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①国内／海外の企業、NGOの森林保全活動及び連携の事例調査 ②森林保全活動を行っている企業とNGOのデータベース構築③情報プラットフォームの作成④シンポジウムの開催	13	1	97

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①欧米の木材輸入国における違法伐採対策の取の調査②一般国民に対する普及啓発のため情報提供の実施③業界団体等の印刷物への情報掲載 ④環境教育への組み込み⑤出前講座の実施	6	1	90

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	音羽印刷(株)	既存教材の増刷	0.6	少額随意契約	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①遊牧と定住の割合の異なる3つのモデル事業実施②モデル事業のモニタリング・評価及び制度・政策提言の作成③政府・他援助機関等の関与の強化のための会合の開催④飼料生産等技術研修マニュアルの作成及び配布	10	随意契約 (企画競争2年目)	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①砂漠化対処技術普及等方策検討のための情報収集②伝統的知識・在来技術を活用した砂漠化対処技術の移転及び伝播・普及パイロット事業の実施③砂漠化対処条約への貢献として我が国の砂漠化に対する知見を活用した議論への参画、及び情報収集のための専門家の派遣	11	企画競争	—